

論
説

共生社会における障害児の学校選択

——川崎就学訴訟判決を読む——

交
告
尚
史

一 はじめに

日本には特別支援学校という制度があり、障害児を受け入れて教育を行う体制ができている。しかし、今日の日本は、全ての国民が障害の有無にかかわらず共生する社会の実現を目指している（障害者基本法一条）。そうすると、障害児も望みさえすれば障害をもたない仲間たちと共に通常の小学校や中学校で学ぶことができるのか。これが筆者の関心事である。先頃この問題を考察するうえで見落とすことのできない裁判例が現れた。横浜地判令和二年三月一八日判時二四八三号三頁（以下「川崎就学訴訟判決」と呼ぶ）である。この判決に焦点を当てたい。教育法にも障害法にも疎い筆者が敢て未知の領域に挑むのは、教育法の大家である安達和志が一九八一年に公表した論文⁽¹⁾を読んで思うところがあったからである。

（１）この年は国連国際障害者年であった。一九八二年一二月開催の国連総会は、引き続き障害者問題に取り組む必要があるとして、一九八三年から一九九二年までを「国連障害者の十年」と定める旨の宣言を採択した。

（２）筆者が実際に目を通したのは、安達和志『教育と教育行政の法理論』（エイデル研究所、二〇二一年）の第四部第一章「一九七九年養護学校『義務』制施行と障害児の『就学義務』論」である。論文初出は一九八一年、「障害児をめぐる『就学義務』論——一九七九年養護学校『義務』制施行に関連して」という題名で季刊教育法三九号に掲載された。

二 安達和志の思想

安達の論文は、一九七九年四月一日から養護学校「義務」制が施行されたことを踏まえて執筆された。このとき都道府県に養護学校の設置が義務付けられたのであるが、同時に、養護学校を義務として設置する以上一定程度の障害

をもつ子どもは全て養護学校に就学させる義務があるという行政解釈が生まれた。「義務」制という括弧付きの表記は、この事情に着目したものと思われる。

上記の行政解釈に従えば、一定程度の障害をもつ子どもには小学校や中学校に入学するという選択肢はないことになる。その場合「一定程度の障害をもつ子ども」の特定が重要になるが、それは学校教育法施行令二二条の二（現行法では二二条の三）の表で示された盲・聾・養護学校の就学対象となる障害児の「心身の故障の程度」で決まる。「養護学校へ就学させる義務」を説く論者は、もっぱらこれを拠り所としている。しかし、安達によれば、この規定は障害児学校設置のための目安にすぎず、一律・画一的に養護学校への就学義務を課す仕組みは法制上存在しない。したがって、「一定程度の障害をもつ子ども」も小学校や中学校で学ぶことができる場合があるということになる。

安達の認識では、重度の障害をもつ子どもでも人的・物的教育条件次第で能力発達を促し得ることが障害児教育の実践・研究によって明らかにされているから、障害の程度だけで就学困難性を判定するのでは一面的とのそしりを免れない。障害児の就学権保障に相応しい教育条件が整っていないという理由で教育行政当局が小中学校への就学を拒むのであれば、「就学義務」を果たすべき親としては、条件整備の要求権を行使することができると考えるべきである。

安達は、さらに進めて、元来、障害児の学習権保障のためには、個々の障害児の就学条件に即した就学形態がきめ細かく教育専門的に見定められる必要がある、市町村段階での就学学校種別の選定にあたっては、子ども自身の身体的条件だけでなく、親を含む周囲の教育環境や地域の教育条件整備の状況などを広く個別事情として考慮するべきであると論じている。

以上の安達の思想が現時点でどのように評価されるのか筆者は論ずることができない。しかし、とにかく安達は障

害児の就学のあり方を決める際には周囲の諸事情をも取り込んだ個別的な検討が必要であると述べており、障害を「社会モデル」で捉えていた（身体的条件だけを見るのであれば「医学的モデル」）ようである。そうであるとすれば、条件整備の要求権なる概念は今日の「合理的配慮」と重なるのではないか。

安達（および同説諸賢）の思想は後に市立尼崎市立高校事件判決（神戸地判平成四年三月一三日行集四三巻三号三〇九頁）において活かされたように見えるが、ここではそれよりも新しい裁判例で本稿のテーマに一層相応しいものを一つ挙げておきたい。奈良地決平成二一年六月二六日賃社一五〇四号四七頁である。これは養護学校を就学先とする旨の通知を受けた障害児が中学校への就学指定を求めた事件であり、奈良地裁は以下のように述べて仮の義務付けを行った。文頭の「認定就学者」の概念については、三の2で説明する。

「当該生徒が認定就学者に該当するか否かの判断については、当該市町村の教育委員会に一定限度の裁量の余地が認められるものの、当該生徒及び保護者の意向、当該市町村の設置する中学校の施設や設備の整備状況、指導面で専門性の高い教員が配置されているか否か、当該生徒の障害の内容、程度等に応じた安全上の配慮や適切な指導の必要性の有無・程度などを総合考慮した上、当該生徒を当該市町村の設置する中学校に就学させることが、障害のある生徒等一人一人の教育上のニーズに応じた適切な教育を実施するという観点から相当といえるか否かを慎重に検討しなければならず、その判断が、事実に対する評価が合理性を欠くなど著しく妥当性を欠き、特別支援教育の理念を没却するような場合には、その裁量権を逸脱又は濫用したものである」として違法であるというべきである。」

三 前提となる知識——条約と国内法——

1 障害者権利条約の定め

叙述の都合上、まずインクルーシブ教育と特別支援学校との関係について説明する⁽³⁾。インクルーシブ教育という語は、サラマンカ宣言において初めて使用されたと言われている。サラマンカ宣言は、一九九四年にスペインで「特別ニーズ教育・そのアクセスおよび質に関する世界会議」が開催された際に採択されたものである。その中で、「止むにやまれぬ理由がない限り普通学校にすべての子どもを在籍させるインクルーシブな教育の原則を採用すること」が、各国政府に求められた。

その後、二〇〇六年の国連総会で障害者の権利に関する条約（略称・障害者権利条約）が採択され、二〇〇八年に発効した。日本は二〇〇七年に署名し、二〇一四年一月二〇日に批准書を寄託した。同年二月一九日に日本について効力が発生している。この条約の二四条に教育に関する定めがある。⁽⁴⁾全部で五つの項から成るが、一項と二項を英文で引用しよう。最初の下線部（下線は筆者が施したもの）に登場する inclusive education がインクルーシブ教育である。二二目の下線部（第二項（c））に出づる reasonable accommodation は「合理的配慮」と訳される。

Article 24 Education

1. States Parties recognize the right of persons with disabilities to education. With a view to realizing this right without discrimination and on the basis of equal opportunity, States Parties shall ensure an inclusive education system at all levels and lifelong learning directed to:

- (a) The full development of human potential and sense of dignity and self-worth, and the strengthening of respect for human rights, fundamental freedoms and human diversity;
 - (b) The development by persons with disabilities of their personality, talents and creativity, as well as their mental and physical abilities, to their fullest potential;
 - (c) Enabling persons with disabilities to participate effectively in a free society.
2. In realizing this right, States Parties shall ensure that:
- (a) Persons with disabilities are not excluded from the general education system on the basis of disability, and that children with disabilities are not excluded from free and compulsory primary education, or from secondary education, on the basis of disability;
 - (b) Persons with disabilities can access an inclusive, quality and free primary education and secondary education on an equal basis with others in the communities in which they live;
 - (c) Reasonable accommodation of the individual's requirements is provided;
 - (d) Persons with disabilities receive the support required, within the general education system, to facilitate their effective education;
 - (e) Effective individualized support measures are provided in environments that maximize academic and social development, consistent with the goal of full inclusion.

(3) 主として、菊池馨実・中川純・川島聡編著『障害法「第二版」』（成文堂、二〇二一年）の第八章「障害と教育法」（今川奈緒・織原保尚）を参照した。

(4) 英文も和文も外務省のウェブサイトで見ることができる。二〇二三年三月二二日確認。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jink/en/index_shogaisha.html

2 国内法制の進展

日本では、一九九三年に心身障害者対策基本法の改正という形をとって障害者基本法が成立した。これにより精神障害者が身体障害者や知的障害者と並んで法の対象として位置付けられ、参加と共生の理念が明記された。

二〇〇二年に至って、学校教育法施行令の一部改正により、認定就学者の制度が設けられた。これは、盲学校、聾学校、養護学校への就学基準に相当する者であっても、小学校または中学校において適切な教育を受けることができる特別な事情があると認められる者（認定就学者）については、小学校または中学校に就学させることができるという仕組みである。就学先決定時に専門家の意見を聴取することとされた（施行令一八条の二）。

二〇〇四年に障害者基本法が改正され、障害のある人の自立と社会参加の一層の参加を図ることが目的とされた。障害を理由とする差別禁止の理念が明示された。

二〇〇六年の学校教育法一部改正により、盲学校、聾学校、養護学校に代わって特別支援学校の制度が設けられた。また、小学校、中学校、高等学校は特別支援学級を設置できることになった。そして、同法施行令一八条の二の改正により、障害ある子どもの就学先決定に際して保護者の意見も聴取することとされた。同年に教育基本法も改正さ

れ、四条二項で「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする」と定められた。

二〇一一年に障害者基本法が改正され、四条として差別禁止の規定（一項「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」が入った。二項に「社会的障壁の除去」、「合理的な配慮」という文言が見える。

二〇一三年には、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称・障害差別解消法）が制定された。その七条に、行政機関等における障害を理由とする差別の禁止の定めがある。また、同年、学校教育法施行令の改正により認定就学者制度が廃止され、認定特別支援学校就学者制度に移行した。文科省通達（二五 文科初第六五五号）によれば、この改正は、二〇一二年七月に公表された中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育構築のための特別支援教育の推進」において下記のような提言がなされたことを踏まえている。

「就学基準に該当する障害のある子供は特別支援学校に原則就学する従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが適当である。」

二〇一一年の障害者基本法改正以降の立法作業は、障害者権利条約の批准に向けた準備の意味をもつ。最近の注目すべき立法として、二〇二一（令和三）年の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称・医療的ケア支援法）がある。

3 就学先の決定に関する学校教育法施行令の諸規定

以下に、就学先の決定に関する現在の学校教育法施行令の規定を掲げる。

第五条 ①市町村の教育委員会は、就学予定者（法第一七条第一項又は第二項の規定により、翌学年の初めから小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校又は特別支援学校に就学させるべき者をいう。以下同じ。）のうち、認定特別支援学校就学者（視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）で、その障害が、第二二条の三の表に規定する程度のも（以下「視覚障害者等」という。）のうち、当該市町村の教育委員会が、その者の障害の状態、その者の教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して、その住所の存する都道府県の設置する特別支援学校に就学させることが適当であると認める者をいう。以下同じ。）以外の者について、その保護者に対し、翌学年の初めから二月前までに、小学校、中学校又は義務教育学校の入学期日を通知しなければならない。

第一条 ①市町村の教育委員会は、第二条に規定する者のうち認定特別支援学校就学者について、都道府県の教育委員会に対し、翌学年の初めから三月前までに、その氏名及び特別支援学校に就学させるべき旨を通知しなければならない。

②市町村の教育委員会は、前項の通知をするときは、都道府県の教育委員会に対し、同項の通知に係る者の学齢簿の謄本（第一条第三項の規定により磁気ディスクをもつて学齢簿を調製している市町村の教育委員会にあつては、その者の学齢簿に記録されている事項を記載した書類）を送付しなければならない。

第一四条 ①都道府県教育委員会は、第一条第一項（第一条の二、第一条の三、第一条第二項及び第一

二条の二第二項において準用する場合を含む。）の通知を受けた児童生徒等及び特別支援学校の新設、廃止等によりその就学させるべき特別支援学校を変更する必要がある児童生徒等について、その保護者に対し、第一条第一項（第一条の二において準用する場合を含む。）の通知を受けた児童生徒等にあつては翌学年の初めから二月前までに、その他の児童生徒等にあつては速やかに特別支援学校の入学期日を通知しなければならない。

第一八条の二 市町村教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第五条（第六条（第二号を除く。）において準用する場合を含む。）又は第一条第一項（第一条の二、第一条の三、第二条第二項及び第二条の二第二項において準用する場合を含む。）の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。

第二二条の三 法第七十五条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

区分	障害の程度
(途中省略)	
肢体不自由者 一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの	

以上の規定から、就学先の決定に関する現在の仕組みは次のようになっていことが分かる。まず市町村の教育委員会（以下「市町村教委」という）が、五条一項の規定に基づいて、その障害が二二条の三の表に示された程度の障害児について、同項記載の観点から都道府県が設置する特別支援学校に就学させることが適当であるかどうかの判定を行う。特別支援学校に就学させることが適当である（「特別支援学校適」と表記されることがある）と判定された者を認定特別支援学校就学者という。市町村教委は、認定特別支援学校就学者について、一一条一項に基づいて、その者を特別支援学校に就学させる旨を都道府県教育委員会（以下「都道府県教委」という）に通知しなければならない。その際には、一八条の二に従って、保護者と専門的知識を有する者から意見を聴くことになっている。市町村教委は都道府県教委に通知を行うとともに、一一条二項に従って学齢簿を都道府県教委に送付する。そして、都道府県教委の方から、一四条に基づき、当該児童生徒の保護者に対して、翌学年の二月前までに特別支援学校への入学期日を知することとされている。

本稿のテーマとの関係で重要なのは、この仕組みにおいて保護者の意見がどのように扱われているかである。条文上は、市町村教委が「特別支援学校適」か否かの判定を行う際の基礎資料になるのみで、保護者が小中学校を希望し

ても、それだけで小中学校への就学を認められることにはならないように見える。しかし、市町村教委が抑制的に権限行使したのでは、つまり小中学校で対処可能との確信が得られない限り特別支援学校適の判定を下すというような運用をしたのでは、多くの障害児が障害のない仲間たちと過ごす機会を奪われる⁽⁵⁾。

(5) 大谷恭子「川崎医療的ケア児就学裁判横浜地裁判決について―総合的判断における人権としてのインクルーシブ教育と保護者の意見と専門家の意見の位置づけについて―」日本障害法学会編・障害法第六号（二〇二二年一月）一一一頁に次のような記述がある。「実は、特別支援学校がインクルーシブ教育の理念に反するか云々が問題なのではなく、本人保護者らが求めているのは、小学校で同年齢の子どもたちと学びたい、学ばせたいということである。」大谷は川崎就学訴訟の原告訴訟代理人の一人である。

四 川崎就学訴訟判決の紹介

1 事案の概要

児童Aは、川崎市に居住している。まもなく小学校に入学という時期を迎えたが、重度の障害があり（肢体不自由者）、人工呼吸器による呼吸管理、経鼻胃管栄養、排痰吸引等の医療ケアが必要で、目下のところ父親Bと母親Cがこれを行っている。BとCは、Aに相応しい学校を見定めようと考えて、就学する可能性のあるD小学校（近隣ではあるが、Aの住所に対応する通学区域外の小学校）とE小学校（Aの住所に対応する通学区域内の小学校）および特別支援学校であるF養護学校を見て廻ったが、最終的にはD小学校に入れたいと考えてようになっていた。学校見学と

同時に川崎市教育委員会（以下「市教委」という）との面談も行ったが、その席で特別支援学校への入学を勧められた。

本件における学校教育法上の手続の流れを見ると、まず、平成三〇年の一月三十一日に川崎市教育支援会議が開催され、Aが就学すべき学校としては特別支援学校が適当であるとの判定がなされた。これは施行令一八条の二に定められた専門的知識を有する者の意見を聴く手続である。これを踏まえて、市教委は、三月二十六日に、施行令一一条一項に基づき、神奈川県教育委員会（以下「県教委」という）に対し、Aは特別支援学校に就学させるべきである旨を通知し、また同条二項に従って学齢簿の謄本を送付した。これを受けた県教委は、施行令一四条一項に基づき、同日付で、就学すべき学校をZ養護学校、入学期日を平成三〇年四月一日とする通知を発した。両親は、条件面で勝る（エレベーターが設置されている）D小学校、それが叶わぬなら、せめて通学区域内のE小学校で地域の仲間とともに学ばせたいと考えており、特別支援学校であるF養護学校を指定されたことに不服である。

そこで、原告ら（A、BおよびC）は、県教委がAを就学させるべき学校としてZ養護学校を指定した処分の取消しを求める（被告は神奈川県）とともに、市教委がAの就学すべき学校としてD小学校又はAの住所を通学区域とするE小学校を指定することを求める義務付け訴訟（被告は川崎市）を提起した。後者は、いわゆる非申請型義務付け訴訟（行政事件訴訟法三条六項一号）である。その請求の立て方であるが、原告が特別支援学校ではなく小学校への就学を望んでいることは明らかであり、また、近隣のD小学校を第一希望としつつも、自己の住所を通学区域とするE小学校を最低限の要求として明記しているわけであるから、裁判所が義務付けを行う対象は特定されていると評価できる。

2 裁判所の判断の要約

(1) 前置き

結論を先に述べると、裁判所は原告らの請求をいずれも棄却した。以下結論に至るまでの論理の流れを記述する。訴訟要件に関する判断については省略する。

そこでまず取消しの訴えの本案であるが、裁判所は、最初に本件就学通知の適法性に関する主張立証責任について次のような考え方を提示した。「本件就学通知は小学校の特別支援学級を希望する原告らにとってその権利利益を侵害する処分であるから、その侵害を正当化する処分要件の充足を基礎付ける事実については被告県が、裁量権の逸脱または濫用に当たる事実については原告らが主張立証責任を負う」。

本件処分の適法要件には手続上の要件と実体上の要件とがある。手続上の要件に関する判断についてはここでは詳説しないが、学校教育法施行令一四条の「二月前までに」の定めが訓示規定とされたことは原告らには不満であろう。市教委が十分に情報提供をして迅速に合意形成の手続を進めることを原告らは望んでいるからである。以下、実体上の要件に絞って裁判所の判断を要約する。

(2) 本件就学通知の適法性の有無

原告Aが肢体不自由者であって学校教育法施行令二二条の三の表に定められた障害の程度に該当することについては当事者間に争いがないので、問題となるのは、原告Aについて「特別支援学校適」とした市教委の判断が学校教育法施行令五条一項の要件（「特別支援学校に就学させることが適当であると認める者であること」）に照らして合理的と認められるかどうかである。取消しが求められているのは県教委の就学通知であるが、それは市教委からの通知を

前提にしているから、結局は市教委の判断の法適合性が問題となる。

学校教育法施行令五条一項には四つの考慮事項が挙げている。すなわち、①その者の障害の状態、②その者の教育上必要な支援の内容、③地域における教育の体制の整備の状況、そして④その他の事情である。保護者の意見は④に組み込まれる。市教委には（そして県教委にも）一定の裁量権が認められ、市教委がこれらの事項を総合判断することになる。その際、学校教育法施行令一八条の二で保護者のみならず専門的知識を有する者の意見を聴くものとされているので、何よりも児童本人の障害の状態に応じた教育的ニーズに合致するかどうかという見地から就学先を検討するべきである。この教育的ニーズは、原告らが主張するような価値観や教育観といった主観的な意見の対立の問題にすぎないものではなく、専門的観点を踏まえた児童に対する教育上の客観的なニーズを指す。

以下四つの事項それぞれについて見る。まず①については、原告Aは一般的な発話による意思表示に困難を抱えており、その理解力・表現力・表出力は、平仮名・数字等を的確に理解し、これを表現・表出し得る程度に至っているものとは認め難い。次に②であるが、特別支援学校は、専門性が高く、少人数制であるから、原告Aの教育的ニーズを充たすためには特別支援学校が相応しい。特別支援学校は、小学校の特別支援学級と比べると、子ども同士の刺激による学びの機会が少ないが、この点は居住地交流の活用によって補うことが考えられる。

③に関しては、川崎市は、本件指定および本件就学通知がされた平成三〇年三月二六日時点において、看護師の配置されていない小学校で人工呼吸器を使用装着している児童を受け入れたことはなく、その受入れの検討がなされていなかったから、人工呼吸器を使用する児童を小学校で受け入れる体制が整備されている状態であったとはいえない。

④については、次のとおりである。まず安全確保の面で、原告Aの障害の状態を前提とすれば、小学校が適切な場

所であるとは言えない。看護師が配置されておらず、児童間の衝突事故も想定されるからである。また、保護者との意見の反映の点では、原告 B によって D 小学校への入学希望の意思が表明されたのは平成三〇年一月二三日の第四回目の就学相談の際であり、市教委の平成二九年度第三回の支援会議開催（同月三十一日）の直前であったから、市教委としては、原告 A の就学時期（平成三〇年四月）が迫っていることを考慮して、「教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者」で構成されている支援会議の意見を聴いた上で、原告 A につき「特別支援学校適」と判定したのである。そうすると、支援会議の判定の時点で、原告父母に意見が反映されていなかったとしても、时期的にやむを得なかった面がある。

その後平成三〇年三月二三日に原告父母、市教委および県教委との間で合意形成に向けた協議が実施されたことも考え併せると、市教委が専門家の意見を聴いた上で、①ないし④の事情を斟酌して総合判断を行い、その結果として原告 A の就学すべき学校は特別支援学校であるとしたことは合理的である。よって、本件就学通知は、その手続上および実体上の適法要件をすべて充足するものであると認められる。

(3) 裁量権の逸脱または濫用の有無について

市町村の教育委員会は、その所管する教育行政に関して一定の裁量権を有しているものと認められるところ、認定特別支援学校就学者の審査については、対象児童の基礎資料の収集・調査を経て、専門家で構成される支援会議の審議を経て最終的な決定に至るものと認められるから、このような定型的な行政の判断過程において、考慮すべき事情を考慮しないことを含めて、その基礎とされた重要な事実を誤認があること等により重要な事実の基礎を欠くこととなる場合、または、事実に対する評価が明らかに合理性を欠くこと等により、その内容が社会通念に照らし著しく妥当性を欠くものと認められる場合に限り、裁量権の範囲を逸脱またはこれを濫用したものであるとして違法になるものと

解するのが相当である。

以下では、上記の判断枠組みに従って検討を加える。

〈市教委の判断過程の合理性について〉

①小学校教育相談実施時期について

平成二九年一〇月の時点で市教委は原告父母が小学校入学をも視野に入れた希望を有していることを把握していたことが認められるが、原告父母が希望するD小学校教育相談の実施が遅きに失したとまでは認められない。

②就学に関する情報提供について

市教委の原告父母への就学に関する情報提供が不十分であった可能性あるものと認められるが、不十分であったとまでは認め難い。

③原告父母との間の合意形成について

市教委が原告Aの就学先としてZ養護学校を指定後、市教委は、県教委の関与の下、原告父母との間で合意形成に努め、平成三〇年三月二三日の協議の結果、原告父母との間で合意形成に至らなかったものと認められるから、その判断過程に三者の合意形成に対する手続を尽くさなかった瑕疵があるとまでは認められない。

④施行令一八条の二に基づく意見聴取について

施行令一八条の二は、教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くべき手続について特に限定しておらず、市教委の合理的な裁量に委ねるものと解されるところ、市教委においては専門家で構成される支援会議の意見を聴く運用をしているものと認められるから、そのことに加えて、当然に児童の主治医の意見を聴いたり、原告Aが通園していた幼稚園にその状況を照会したり、その主治医の診断書を

求めたりすることが施行令一八条の二によって求められているものと解することはできない。

市教委および県教委は、結局、原告 A の主治医の診断書の提出を待つことなく、就学先の本件指定および本件就学通知をしていることが認められるが、原告 A の障害の状態の重要な点の把握に誤りがなく、また、専門家の意見聴取において、主治医の診断書の提出が必要であるとは解されないことに照らすと、上記の点は、本件就学通知に至る判断過程の瑕疵を基礎付けるものとはいえない。

⑤ 原告 A の障害の状態の把握について

原告 A の就学に関する市教委作成の資料の記載内容は、本件就学通知後に作成された、主治医作成の診断書および意見書の記載内容と比較しても、重要な修正点・変更点は見当たらず、市教委の就学先の指定段階での原告 A の障害の状態の把握に重要な事実には誤認があり、重要な事実を基礎を欠いていたとかその評価が明らかに合理性を欠いていたとかの事情は認められない。

児童の障害の状態が当該機能障害および社会的障壁によって受ける制限を意味するとしても、原告 A の状態および D 小学校の状態（児童数増加、教室確保困難、衝突事故多数、看護師未配置）に照らすと、原告 A の D 小学校での就学について支障がなかったとはいえないから、上記の障害の定義を考慮しても、原告 A の障害の把握に誤りがあるとはいえない。

⑥ 障害者に対する合理的配慮について

市教委としては、上記④のとおり、専門家で構成される支援会議の意見を聴いて就学先を指定する運用をしているものと認められ、その運用は合理的であるといえるから、たとえ市教委が原告 A の主治医に病状を照会したり、原告 A が通園していた幼稚園にその状況を照会したり、原告父母に主治医の診断書の提出を求めたりしなかったとして

も、障害者に対する合理的配慮（障害者基本法四条二項、障害差別解消法七条二項参照）が欠けていると評価することはできない。

医療的ケア支援事業の適用範囲を人工呼吸器の使用児にまで拡大すべきかどうかは、被告市の人的・物的・財政的体制を考慮した上で、被告市において、合理的な裁量によって決定すべき事柄であるところ、市教委が原告Aの就学先を指定した時点において、上記の医療的ケア支援事業の適用範囲を人工呼吸器の使用児にまで拡大していなかったとしても、そのような被告市の運用が不合理であるとはいえない。

以上の事情に照らすと、被告市が指定都市であり、小学校における看護師の配置が財政的には可能であると推認されること、原告らが指摘する全国における人工呼吸器使用児の小学校への入学の事例等を斟酌しても、上記の被告市の運用が障害者に対する合理的配慮を欠く不合理な差別であるとまではいえない。

⑦判断過程の合理性についてのまとめ

市教委の就学先指定の判断過程において考慮すべき事情が考慮されていないこと、その基礎とされた重要な事実に誤認があること、事実に対する評価が明らかに合理性を欠くこと等の看過し難い過誤や欠落があったとは認められない。

仮に、市教委の判断過程において、担当者の言動から原告父母の就学先に関する誤信を誘発したり、県教委が助言として求めた主治医等の意見書の提出を待たないで原告Aの就学先が判断されたりしたなどについて、事後的・回顧的にみれば、相当ではないと言えなくもない点があったとしても、原告Aの障害の状態を基礎とした同人の教育的ニーズの内容に照らすと、上記の点がなければ本件指定と異なる判断に至ったものとは認め難く、そのことを認める証拠もない。

〈市教委および県教委の判断内容の妥当性について〉

市教委の就学先指定に関する判断は、施行令五条一項の処分要件を充足するものであって、その判断は、原告 A の教育的ニーズに合致し、原告 A の安全な学習の場を提供するものであると認められるから、上記の市教委の判断過程との対比において、相補的・相関的にその内容を斟酌したとしても、その内容が社会通念に照らし著しく妥当性を欠くものであるとは認められない。

したがって、市教委の本件指定の判断過程に看過し難い過誤および欠落があるとはいえず、また、その判断も著しく不当であるとは認められないから、その判断を承認した県教委の判断に不合理な点はなく、また、県教委の判断自体にも不合理な点はないから、本件就学通知に係る判断に裁量権の逸脱または濫用の違法があるとはいえない。

よって、本件就学通知は、適法であると認められる。

(4) 本件義務付けの訴えに係る本案勝訴要件の有無

〈本件義務付けの訴えに係る本案勝訴要件に関する主張立証責任について〉

小学校を原告 A の就学先として指定しないことの正当化を基礎付ける事実について、被告市が主張立証責任を負う。そして、被告市において主張立証責任が果たされない場合、市教委が原告 A の就学先として小学校を指定すべきことが明らかである（行訴法三七条の二第五項前段）と言えることになる。他方、被告市の判断が裁量権の逸脱または濫用に当たることを基礎付ける事実については、原告らが主張立証責任を負う。原告らにおいて主張立証責任が果たされた場合、市教委が原告 A の就学先として小学校を指定しないことが裁量権の逸脱または濫用に当たる（行訴法三七条の二第五項後段）といえる。

〈市教委が原告Aの就学先として小学校を指定すべきことが明らかである（行訴法三七条の二第五項前段）といえるか否かについて〉

先に説示したとおり、原告Aについて認定特別支援学校就学者に該当すると指定した市教委の判断は、施行令の定める処分要件を充足しているものと認められる。

義務付けの訴えに係る本案勝訴要件の判断基準時は本件口頭弁論終結時である。その時点における処分要件に関連する事実関係に、その後の本件口頭弁論終結時までの事情を加えて判断すれば……現時点において、市教委が原告Aの就学すべき学校を小学校と指定しないことが違法であるとはいえず、市教委が原告Aの就学先として小学校を指定すべきことが明らかである（行訴法三七条の二第五項前段）とは認められない。

〈市教委が原告Aの就学先として小学校を指定しないことが裁量権の逸脱または濫用に当たるとは認められない〉
に当たるといえるか否かについて

市教委が原告Aの就学先として小学校を指定しないことが裁量権の逸脱または濫用に当たるとは認められない。

〈まとめ〉

本件の義務付けの訴えは、本案勝訴要件を充足するものとは認められない。

(5) 原告らの主張に対する検討（すでに判断した主張を除く）

原告らは、本件就学通知は、①人権としてのインクルーシブ教育に反すること、②原告父母の意向を一方的に無視して保護者に十分な情報を提供しなかったこと、③原告Aに対する医療用ケア、移動の障壁に対する合理的配慮（エレベーターの設置）および安全な学校生活に対する合理的配慮の提供が検討されていない点で違法である旨主張する。

①については、インクルーシブ教育は特別支援学校での教育を排除するものではないから、特別支援学校での教育は、インクルーシブ教育の理念に反するものであるとはいえず、原告 A のインクルーシブ教育を受ける利益を侵害するものであるとはいえない。

②については、三者間で合意形成を図るため協議がされたことが認められるから、市教委や県教委が原告父母の意向を無視したとはいえない上、原告父母の希望する D 小学校の就学相談は行われており、就学に関する情報が提供されなかったとはいえない。

③については、原告 A に対する医療的ケアが実施されていないものの、そのことをもって原告 A に対する合理的配慮を欠いているとはいえないことについては、先に説示したとおりである。

また、原告らが主張するその他の合理的配慮については、原告 A が小学校に入学するのが適当であることを前提とする主張であるところ、そのようにいえないことも先に説示したとおりである。

五 川崎就学訴訟判決の特色——行政法の見地から——

1 主張立証責任の考え方

(1) 取消しの訴えの場合

取消しの訴えについては、先述のように、「侵害を正当化する処分要件の充足を基礎付ける事実については被告県が、裁量権の逸脱または濫用に当たたる事実については原告らが主張立証責任を負う」という考え方を採っている。こ

の考え方に則って、まず県教委の就学通知に先行する市教委の判断の適法性が審査される。この部分は、裁判所があらかじめ整理された認定事実に照らして被告の主張が支持し得るものであるか（一応の合理性を具えているか）どうかを確認しているように見える。その際に裁判所は、学校教育法施行令五条一項に記載された「その者の教育上必要な支援の内容」は「客観的な教育上のニーズ」であるという理解に立っているので、たとえば被告において市教委が支援会議に諮っていることを主張立証すると、教育上必要な支援の内容が合理的に確定されたことが容易に認められてしまう。それは、支援会議において諸分野の専門家の意見が聴取されているからであるが、原告は主治医の意見が重視されるべきだと考えているので、この審査の有り様には批判的である。この点については後で触れる。

(2) 義務付けの訴えの場合

義務付けの訴えについては、「小学校を原告Aの就学先として指定しないことの正当化を基礎付ける事実について、被告市が主張立証責任を負う。他方、被告市の判断が裁量権の逸脱または濫用に当たることを基礎付ける事実については、原告らが主張立証責任を負う」という考え方を提示した。そして、この考え方を義務付け訴訟の本案勝訴要件と明確に結び付けている。すなわち、被告市において主張立証責任が果たされない場合には、市教委が原告Aの就学先として小学校を指定すべきことが明らかである（行訴法三七条の二第五項前段）^⑧と言えることになり、原告らにおいて主張立証責任が果たされた場合、市教委が原告Aの就学先として小学校を指定しないことが裁量権の逸脱または濫用に当たる（行訴法三七条の二第五項後段）^⑦と言えることになる。行訴法三七条の二第五項前段の要件は、行政法の教科書では、当該処分が羈束処分であることを念頭に置いたものと説明されているが、本判決は、前段は羈束処分に関する記述、後段は裁量処分に関する記述というように切り分けないで、両者ともに主張立証責任の帰趨で処理しているように見える^⑧。

- (6) 芝池義一『行政救済法』(有斐閣、二〇二三年) 一二七頁を参照。
- (7) 塩野宏『行政法Ⅱ「第六版」』(有斐閣、二〇一九年) 二五一頁、宇賀克也『行政法概説Ⅱ「第七版」』(有斐閣、二〇二一年) 三五七頁、芝池前掲書一九一頁。
- (8) 巽智彦「事実認定論から見た行政裁量論―裁量審理の構造に関する覚え書き―」成蹊法学八七号(二〇一七年) 一〇一―一〇二頁の記述が想起される。

2 結果志向の思考の発現

本判決は、取消しの訴えにおいて原告が主張立証責任を負う部分、すなわち裁量権の逸脱または濫用があったかどうかの部分について、市教委の判断過程に着目した審査をしているが、市教委の判断の結果に視点をずらした判断をしているところが二箇所ある。一つは、とくに市教委が主治医の意見書の提出を待たないで原告Aの就学先を決定したことについて、「事後的・回顧的にみれば、相当ではないと言えなくもない点があったとしても、原告Aの障害の状態を基礎とした同人の教育的ニーズの内容に照らすと、上記の点がなければ本件指定と異なる判断に至ったものとは認め難い」としているところである。この点は、原告らには承服し難いところであろう。原告らは、主治医の意見の聴取がなかった点を強く非難しているからである。

もう一つは、就学先指定に関する市教委の判断は原告Aの教育的ニーズに合致し、原告Aの安全な学習の場を提供するものであり、施行令五条一項の処分要件を充足していると述べた後で、さらに「上記の市教委の判断過程との対比において、相補的・相関的にその内容を斟酌したとしても、その内容が社会通念に照らし著しく妥当性を欠くもの

であるとは認められない」と付け加えたところである。判決の内容と裁判官個人の思想を同一視するわけにはいかないが、それでもやはりこの説示には裁判長を務めた河村浩の思想が色濃く現れている。河村はいわゆる判断過程の統制を行う際にも、過程の審査と結論の審査を併用するべきだと考えている。すなわち、過程の審査を行って不合理な点が発見された場合でも、それだけで処分を取り消すのではなく、判断の結論（内容）が妥当性を欠く場合にのみ取り消す⁽¹⁰⁾ということである。そのような審査手法を提唱する理由は、行政庁の第一次的判断権の尊重である。過程の審査と結論の審査との関係については、両審査の判断構造を相補的な相関的構造と捉える考え方が提唱されている。相補的な相関的構造とは、判断過程の瑕疵が大きい場合には、判断内容の不当性がそれほど大きくなくとも「著しく妥当性を欠く」と考え、他方で、判断過程の瑕疵が小さい場合でも、判断内容の不当性が大きければ、「著しく妥当性を欠く」と考えることを意味する。これは実践的に見て手堅い発想ではあるが、判断過程の瑕疵の大小に関する判定に恣意性が出ることが懸念される。本件の場合、原告らは主治医の意見が聴取されていないことを判断過程の重大な瑕疵と捉えている。しかし、裁判所はそうは考えなかった。私見は後に披露する。

(9) 河村浩『行政事件における要件事実と訴訟実務―実務の正当化根拠を求めて』（中央経済社、二〇二二年）二七七頁。

(10) 河村は、村上裕章「判断過程審査の現状と課題」[法時八五巻二号（二〇一三年）一四頁にいう「差戻取消し」]は支持しない。

六 川崎就学訴訟判決の検討——行政法と障害法の接点——

1 学校教育法施行令五条一項の解釈

障害差別の解消を目指して活躍している論者は、障害者権利条約二四条、障害者基本法一六条、そして学校教育法施行令という流れで関連法令の体系を観念する。^⑪学校教育法施行令について言えば、平成二五年九月一日付文部科学省通知（二五文科初第六五五号）「学校教育法施行令の一部改正について（通知）」に次のように記されていることの意義は大きい。

「……障害のある児童生徒等の就学に関する手続については、これらの規定（障害者基本法一六条）を踏まえて対応する必要があること。特に、改正後の学校教育法施行令第一条の二に基づく意見の聴取は、……保護者の意見については、可能な限りその意向を尊重しなければならないこと。」

しかし、学校教育法施行令一八条の二は意見聴取を求めた手続規定である。特定の障害児について小中学校に就学させるか、それとも「特別支援学校適」と判定するか根拠になるのは、あくまで五条一項である。この条文について川崎就学訴訟判決は、上述のとおり、同項に掲げられた事項の総合判断によって市町村教委が就学先を決定すると説示した。一八条の二によって求められる保護者の意見は、五条一項に挙げている「その他の事情」の一つとして総合判断に取り込まれる。原告らは、「本人・保護者の意向が最大限尊重されるべきであるから、その意見が不合理でない限り、原則として、市町村の教育委員会の判断は、本人・保護者の意見に拘束されるものであり、その裁量の幅は著しく狭い」と主張したが、裁判所はこの主張を「施行令の解釈として」^⑫採用することができないとして退けた。本

判決の論理の流れは、ここを源泉としている。

(11) たとえば、藤岡毅『Q & A 障害のある人に役立つ法律知識——よくある相談例と判例から考える——』（日本法令、二〇二二年）、二一五～二一七頁。

(12) この表現について筆者は、「改正の経緯などを踏まえても別異に解釈することはできない」という趣旨であろうと理解している。河村浩「法の解釈において基礎とされるべきもの——要件事実の決定における実務家の悩み」伊藤滋夫編『基礎法学と要件事実』（日本評論社、二〇一八年）四七頁を参照。

2 伊方訴訟最判型の審査の要求——原則と衡量——

原告らは小中学校か特別支援学校かの選択は本人・保護者の意思で決まるのが原則であると考えているので、裁判所による審査が諸々の考慮事項を横並びにした衡量型で行われるのでは満足できない。そのような審査では、本人・保護者の意思が価値序列の第一順位に置かれる保障がないからである。そこで、原告は、本件では伊方訴訟最高裁判決（最判平成四年一〇月二九日民集四六卷七号一一七四頁）の審査方式が採られるべきであると主張した。それは審査基準に着目した審査方式、すなわち「審査基準の内容は合理的か、その審査基準は当該案件で正しく適用されたか」という見地から審査する方式である。

この審査方式を要望したということは、原告らは「本人・保護者の意思を最大限尊重する」という審査基準が存在すると見ていることである。実際には市教委は審査基準を定めてはいなかったが、障害者権利条約の批准に向けた法制度の整備を眺めれば、そこにそのような審査基準が「在る」とも言えるのではないか。おそらくこれが原告

らの立論の出発点であろう。しかし、伊方訴訟最判の審査方式は、明文で審査基準が設定されていることを前提として、¹³⁾その内容と適用の合理性を問うものである。川崎就学訴訟の裁判所も同様に説示した。

(13) ただし、剣道受講拒否事件(最判平成八年三月八日民集五〇巻三号四六九頁)では裁量基準に着目した審査をするべきであったとする学説がある。その説においては、「代替措置は認めない」という方針を「一種の」裁量基準として把握することになる。深澤龍一郎『裁量統制の法理と展開』(信山社、二〇一三年)三六四頁を参照。

3 判断過程の審査と手続の瑕疵——今川奈緒の研究

障害法研究に功績のある今川奈緒は、山本隆司の用語法参考¹⁴⁾にして、判断過程審査の対象を外的手続と内的手続に区分する。¹⁵⁾外的手続は対象児童の基礎資料の収集・調査に係る手続であり、内的手続は特別支援学校を就学先とする決定に至るまでの論理・論証の筋道についての手続である。

今川は、まず本件の外的手続に目を向け、インクルーシブ教育の誤った解釈に基づいて特別支援学校への就学ありきで調査・検討が行われた点を「動機の不正」と捉えている。今川によれば、市教委のインクルーシブ教育の理解は障害者権利条約二四条の「一般的な教育制度」に特別支援学校を含めるものであるが、障害のある児童・生徒の学校・学級選択において、インクルーシブ教育の法的仕組みを前提にするのであれば、通常学級をベースラインとして合理的配慮を検討し、合理的配慮の提供が困難である場合に、特別支援学級、特別支援学校への入学を検討するべきである。しかるに、市教委の判断過程には、そのような視点が欠如している。したがって、今川は市教委がそのような視

点をもたないで調査・検討を行ったことを基礎資料の収集・調査に係る手続の瑕疵と評価していることになる。しかし、これは動機の不正というよりは、法律の（今川説から見て）自己都合的な解釈による視野の狭小化ではないか。それは内的手続の面をも具有すると思われる。

学校教育法施行令に定められた手続規定は一八条の二のみである。また、行政手続法は学校において児童もしくは幼児およびこれらの保護者に対して行われる処分を適用除外としているため、本件に同法は適用されない。そこで、今川は憲法一三条に基づく手続的な義務の導出に関心に目を向ける。結果として描き出された手続の実質は告知と聴聞である。そこに今川はアメリカの障害者教育法（IDEA）の研究を重ね合わせる。IDEAの主たる目的は、すべての障害児に対して「無償かつ適切な公教育」（FAPE）を提供することである。同法は、それを実現する一つの手段として、「個別教育プログラム」（IEP）の規定を設け、「最も制限のない環境」（LRE）においてそれを実施することを州に義務付けているという。これを読んで筆者は、日本の制度もその方向に向けて造り直す必要があると考えた。障害児をどのような環境で過ごさせるかは個別的に探究すべきものである。

他方、内的手続については、今川は合理的配慮の欠如を指摘している。

〔14〕 山本隆司「行政裁量の判断過程審査」行政法研究四号（二〇一六年）一三～一五頁。

〔15〕 今川奈緒「川崎就学訴訟（横浜地判令和二年三月一八日）における認定特別支援学校就学者の指定の違法性」茨城大学人文社会科学部（人文社会科学部紀要）人文社会科学論集一（二〇二二年）九九頁以下。

4 主治医の意見の重み——私見——

筆者は、行政の判断過程を知の取り込みと練り上げという観点から捉えたい。行政活動は知的営為でなければならぬというのが筆者の信念である。行政分野によって対象の重大性のみならず人材、費用、時間に違いがあるので、すべての行政活動が同程度に知的であることは期待できないが、障害児の就学先を決めるということは、当該障害児の人生の有り様のみならず、周辺の仲間たちの人格形成にも関わる「共生」概念はどのように解するべきであろう）ことであるから、決定に必要な知を可能な限り網羅的に収集し、かつ当該障害児に即したものを漏らさないように留意しなければならない。

その見地から見たときに、本件において、主治医の意見を持たないで決定がなされたことは非難されてしかるべきである。今川の思想では、これは学校教育法施行令一八条の二の問題として扱われるのであろうか。しかし、その場合は、裁判所は「専門家の意見聴取において、主治医の診断書の提出が必要であるとは解されない……」と述べているので、その点に対する反論を用意する必要がある。そのためには、一八条の二という「専門的知識」に関する省察が求められる。筆者は、専門的知識には学問知と実践知があることを指摘したい。両者は相互補完の関係にあつて切り離しがたいが、個々の案件について見れば、一応両者の区分を観念できるのではないか。いかに有名な医学者であっても、原告Aを診たことがない者がAの「障害の状態」について自信をもって語ることはできないであろう。もともと、その有名な医学者の存在が無意味であるわけではなく、主治医の知がその医学者の知で裏打ちされることによつて良質な知に仕上がるような環境を作ることが大切である。

そのように考えると、これは学校教育法施行令一八条の二の問題というよりも、むしろ五条一項の問題と捉える方

が適切である。筆者の用語では、この局面で主治医の意見を聴くことは知の取り込みと練り上げの両面をもつ作業であり、極めて重要な意味をもつ。本件では、その作業が省略されてしまっているので、判断過程に重大な瑕疵があることになる。したがって、このことのみで処分取消しという結論が導かれる。結論の妥当性との相関を考慮する余地はない。

七 おわりに

先に紹介したように、川崎就学訴訟判決は、「インクルーシブ教育は特別支援学校での教育を排除するものではないから、特別支援学校での教育は、インクルーシブ教育の理念に反するものであるとはいえない」と説示した。これを「インクルーシブ教育は特別支援学校を含む」という思想の表明と捉えて非難する声がある。たしかに、障害者権利条約二四条は障害児と健常児を同一の場に置くことを要請しているように読める。¹⁷ そのことを大前提として思考する論者には、上記の判示はインクルーシブ教育への無理解を示すものと受け取られるであろう。¹⁸

けれども、そうかと言って特別支援学校を廃止するのは現実的ではない。現に特別支援学校でなければ対応できないような重度の障害をもった児童もいるはずである。また表面的には健常に見えるのに特別支援学校を希望する児童もいる。そのような児童は、障害のせいで体育の授業や清掃活動に参加できないのであるが、それを理由に周囲からいじめを受けてしまうといった境遇にある。¹⁹ したがって、特別支援学校には黒田一雄のいう「逃げ場」²⁰としての意義が認められる。

しかし、国連障害者権利委員会が二〇二二年一〇月七日付で障害者権利条約の第一回日本政府報告に対して発した

勧告 (Concluding observations on the initial report of Japan)⁽²¹⁾ を読むと、障害児の就学先指定を川崎就学訴訟判決の事案に現れたような形で運用し得る制度として維持することは、もはや許されないように思われる。教育委員会と保護者の協議をできる限り早い段階で開始し、本人または保護者が小学校、中学校を希望した場合には原則としてその希望を受け入れることとし、個別のニーズに応じた合理的配慮を早く実行できるように制度を仕組むべきである。⁽²²⁾ まずは、本人・保護者の希望を原則とし、特段の事情がある場合に特別支援学校を指定するという順序付けをするべきである。また、一旦「特別支援学校適」と判定された障害児も状態の変化に応じて普通学校に通えるようにすることが求められるであろう。

そのような制度作りをする際には、現行学校教育法施行令の就学先指定に関する諸規定のような根幹的規定は学校教育法そのもので定め、その部分を障害者基本法の傘下に収めるべきである。障害差別解消法的一条に「障害者基本法の基本的な理念にのっとり」という表現があり、また同法一三条において労働者に対する差別解消措置については障害者の雇用の促進等に関する法律（略称・障害者雇用促進法）の定めるところによると規定されているので、障害差別解消法と障害者雇用促進法は障害者基本法の傘下に入ると言うてよい。他分野の関係法令も、障害者基本法の理念で包み込むのであれば、同様の構成にするのがよいと思う。

*本稿執筆に当たっては、関連文献について古畑淳氏（三重短期大学教授）から丁寧なご教示を賜わった。厚く御礼申し上げる。なお、古畑氏にはデンマークの STU 法に関する研究があり、筆者は本稿のテーマとの関係でこれに学ぶべきであると考えているが、今回は実行できなかった。

- (16) 廣澤明「川崎就学訴訟横浜地裁判決（令和二年三月一八日）の問題点」日本障害法学会編・障害法第六号（二〇二二年一月）一七～一八頁。
- (17) 池原毅和『日本の障害差別禁止法制―条約から条例まで―』（信山社、二〇二〇年）一〇四頁。そこで池原は、障害者「権利条約二四条はそもそも分離された教育を選択することを許容する規定を定めていない」と述べている。
- (18) 障害差別解消法の制定に携わった議員の回顧談を読むと、教育部門は関係団体の意見が区々であり、まとめるのが難しかったことが窺われる。障害者差別解消法解説編集委員会編『概説障害者差別解消法』（法律文化社、二〇一四年）五〇～五二頁。
- (19) 大阪地決平成一九年八月一〇日がその例。
- (20) 黒田一雄「インクルーシブ教育のグローバルガバナンスと特別支援教育―その相克と連携可能性」アフリカ教育研究第一三号（二〇二二年）九頁。
- (21) UN Treaty Body Database で検索した。二〇二三年三月二九日確認。URLは左記のとおりである。
https://treatybody.chr.org/_layouts/15/TreatyBodyExternal/TBSearch.aspx?TreatyID=&DocTypeID=5
- (22) 先頃、障害差別解消法七条二項につき、「同項は、障害者に対して合理的配慮を行うことを公法上の義務として定めたものであって、個々の障害者に対して合理的配慮を求める請求権を付与する趣旨の規定ではないと解される上、合理的配慮の内容は個別の事案に応じた多種多様なものであり、その内容が一義的に定まるものではない」ことからすれば、原告らが同項に基づいて喀痰吸引器具の取得等を請求することはできないとした判決が出た。名古屋地判令和二年八月一九日判時二四七八号二四頁。その紹介として、平祐介「『最新裁判例研究』行政法「医療的ケアを要する障害者に対する合理的配慮」法七九四号（二〇二二年三月）一三三頁。この事件の後に成立した医療的ケア支援法は、二条一項で「この法律において医療的ケアとは、人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為をいう」と定義したうえで、三条一項において、「医療的ケア児及びその家族に対する支援は、医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支援することを旨として行われなければならない」と定めている。南真二「特別支援学校への就学通知処分取消請求事件神奈川県川崎市」判例自治（R3―索引）三八頁は、「この法律の成立により、これまで以上にインクルーシブ教育が進むことが期待される」としている。